

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	20,377	10,987	111,187
経常利益又は経常損失 () (百万円)	9,742	9,805	27,036
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	6,892	6,787	18,629
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,692	5,102	9,588
純資産額 (百万円)	225,390	233,428	259,990
総資産額 (百万円)	364,578	529,510	568,635
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	93.92	86.04	252.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	93.92	-	252.27
自己資本比率 (%)	61.6	44.0	45.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

4. 第45期は、決算日変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。なお、第45期第1四半期連結累計期間は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヵ月間を連結対象期間としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としていましたが、財務情報の国際的な比較可能性および経営の透明性をさらに高めるため、平成29年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、3月決算会社については平成28年4月1日から平成28年6月30日までの損益を、12月決算会社については平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年6月30日までの損益を連結しています。なお、経過期間の措置として、12月決算会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。

平成29年12月期 第1四半期累計	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 四半期純損益
個別（百万円）	7,785	6,028	10,412	7,353
連結（百万円）	10,987	9,828	9,805	6,787

当第1四半期連結累計期間における売上高は10,987百万円（前年同期比 46.1%減）、営業損失は9,828百万円（前年同期 営業利益2,493百万円）、経常損失は9,805百万円（前年同期 経常利益9,742百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,787百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益6,892百万円）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

パチスロ・パチンコ事業

当第1四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は6,997百万円（前年同期比 64.3%減）、営業損失は3,492百万円（前年同期 営業利益6,881百万円）となりました。

パチスロ機においては、人気麻雀漫画を題材とした『SLOTアカギ～闇に降り立った天才～』、2010年に放送され、今なお根強いファンが多い人気アニメ「ギルティクラウン」を題材とした『SLOTギルティクラウン』に加え、導入済みパチスロ機の増産販売を行いました。

パチンコ機においては、『CRダーカーザンブラック-黒の契約者-』『CRギルティクラウン』の2タイトルを市場投入いたしました。各タイトルは人気アニメ著作権を用いた機種となっており、ホールにおいて好評を得ております。

その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は3,948百万円（前年同期比 412.4%増）、営業損失は3,670百万円（前年同期 営業損失1,237百万円）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『アナザーゴッドボセイドン-海皇の参戦-』のシミュレーターアプリをApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて配信、『パーサス（2016）』のシミュレーターアプリをApp Store、Google Playにて配信を開始いたしました。

また新たな取り組みとして、当社機種をモチーフにした目押しゲームアプリ「ユニテクマスター」をApp Store、Google Playにて配信を開始いたしました。「ユニテクマスター」は従来のシミュレーターアプリとは異なる遊び方を提供することで、ユーザーの皆様から好評をいただいております。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社の放送事業においては、スカパー!の全体加入者数の減少に伴い売り上げが減少傾向にある中、PC・スマートフォン等でいつでも番組が視聴できる「パチテレ!NETプレミアム」等でカバーを行い、ほぼ目標通りの売上となっております。また、コンテンツ配信事業においても堅調に推移いたしました。

カジノリゾート事業は、Resorts World Manilaの火災事故を受け、規制当局であるPAGCOR(Philippine Amusement and Gaming Corporation)の厳しい監督の下、セキュリティも含め、慎重に建設工事を進め、段階的に完成に向かっていきます。

カジノリゾート事業では、昨年12月にフィリピン、マニラ・ベイ地区に部分開業した統合型リゾート施設、『Okada Manila』の工事完成を急いでおります。今年3月稼働した「ザ・ファウンテン」に続き、テーブルゲーム、電子ゲーム、スロットマシンや専用VIPルームを備えたカジノフロアー、500室のラグジュアリーホテル、ミシュランの星を獲得したシェフによるレストランを擁するダイニングやショッピングモールなどが段階的に完成に向かっていきます。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は1,666百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ウィン・リゾート社との係争について

当社グループは、ウィン・リゾート社（NASDAQ:WYNN）と係争中であり、係争の結果及び将来確定されうる事実によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える場合があります。

カジノリゾート事業について

当社グループでは、フィリピンにおいて統合型リゾート施設『OKADA MANILA』を段階的に完成に向かっていきます。フィリピンに限らず世界の経済環境の変動、為替市場における通貨変動といった経済的要因、また、フィリピン政府や"Philippine Amusement and Gaming Corporation (PAGCOR)"の規制改正、税制改正といった事業環境の変動要因により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)経営戦略の現状と見通し

パチスロ・パチンコ事業

第2四半期においては、7月にパチスロ機『ラグナロクサーガ』の市場投入を開始しております。当機種は従来の液晶演出に代わる映像表現として、プロジェクションマッピングを採用したパチスロ機の第3弾となります。

パチンコ機においては、パチスロ機において現在も圧倒的な人気を誇る「アナザーゴッドシリーズ」を用いた『CRアナザーゴッドハーデス アドベント』の販売も開始しており、計画台数を上回る受注を頂いております。

遊技機業界は、高射幸性遊技機の撤去問題や新基準機への移行など、業界全体が縮小傾向にあります。当社は、これらがホールにもたらす影響をより軽減できるよう、健全かつ集客の軸となる魅力ある遊技機の開発・販売を行ってまいります。

その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて、高品質なシミュレーターアプリを配信していく予定です。

また、シミュレーターアプリ以外にも、新規ソーシャルゲームの開発に取り組んでおり、今後もユーザーの皆様の期待に応えられるようなサービスを展開してまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、9月末から10月にかけて新編成を検討しております。これにより放送並びにコンテンツ配信の強化を行い、ユーザーにより一層お楽しみいただけるサービス提供を行ってまいります。

カジノリゾート事業においては、昨年12月の『Okada Manila』の部分開業以降、慎重に建設工事を進め、段階的に完成に向かっていきます。当社としては、アジアの新たなハブとしてのフィリピンの経済成長を享受できる特区の立地、低いカジノ税等の税制措置等に加え、世界有数の『Okada Manila』の規模及び業界経験豊富な経営陣によるマネジメントを背景に、事業の進行、拡大を通じ、カジノ事業として、高い国際競争力の実現が可能であると考えています。『Okada Manila』の生み出す高い付加価値をベースに、世界中のお客様に、「最高級のおもてなしとエンターテインメント」をお届けしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,304,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,884,300	788,843	-
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	788,843	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	1,304,200	-	1,304,200	1.62
計	-	1,304,200	-	1,304,200	1.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,296	63,042
受取手形及び売掛金	11,983	5,925
有価証券	13	13
商品及び製品	3,100	2,781
仕掛品	16,264	14,764
原材料及び貯蔵品	23,310	25,266
その他	18,784	17,373
貸倒引当金	20	8
流動資産合計	192,734	129,159
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,298	7,234
建設仮勘定	240,393	253,950
その他	23,829	32,755
有形固定資産合計	271,521	293,940
無形固定資産		
その他	1,826	1,858
無形固定資産合計	1,826	1,858
投資その他の資産		
投資有価証券	60,323	57,985
長期預け金	6,866	6,928
関係会社長期預け金	27,897	28,155
その他	5,897	9,785
貸倒引当金	1,064	759
投資その他の資産合計	99,920	102,094
固定資産合計	373,268	397,894
繰延資産	2,632	2,457
資産合計	568,635	529,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,461	11,755
短期借入金	10,110	16,026
1年内返済予定の長期借入金	-	526
未払金	26,807	15,680
未払法人税等	5,840	118
賞与引当金	273	473
その他	15,032	17,459
流動負債合計	72,527	62,040
固定負債		
社債	140,532	143,811
長期借入金	88,736	83,697
退職給付に係る負債	64	73
その他	6,785	6,459
固定負債合計	236,118	234,042
負債合計	308,645	296,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	20,070	20,070
利益剰余金	236,827	222,777
自己株式	2,737	2,737
株主資本合計	254,258	240,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	229
為替換算調整勘定	5,285	7,106
退職給付に係る調整累計額	41	41
その他の包括利益累計額合計	5,091	7,376
新株予約権	99	99
非支配株主持分	539	495
純資産合計	259,990	233,428
負債純資産合計	568,635	529,510

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	20,377	10,987
売上原価	9,514	7,556
売上総利益	10,863	3,431
販売費及び一般管理費	8,369	13,259
営業利益又は営業損失()	2,493	9,828
営業外収益		
受取利息	27	65
受取配当金	6	8
為替差益	7,225	-
持分法による投資利益	145	237
その他	51	33
営業外収益合計	7,456	344
営業外費用		
支払利息	83	68
為替差損	-	198
支払手数料	53	51
売上割引	21	-
その他	48	3
営業外費用合計	206	322
経常利益又は経常損失()	9,742	9,805
特別利益		
固定資産売却益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,743	9,805
法人税、住民税及び事業税	111	361
法人税等調整額	2,988	3,336
法人税等合計	2,877	2,974
四半期純利益又は四半期純損失()	6,866	6,831
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26	43
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	6,892	6,787

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,866	6,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	126
為替換算調整勘定	10,533	1,855
その他の包括利益合計	10,558	1,728
四半期包括利益	3,692	5,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,665	5,058
非支配株主に係る四半期包括利益	26	43

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結決算日の変更に関する事項)

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、財務情報の国際的な比較可能性および経営の透明性をさらに高めるため、平成29年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間となっております。なお、経過期間の措置として、12月決算会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」)との民事訴訟に関しては、現在ディスクバリー及び証言録取等の証拠開示手続き中であり、今後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るといえる過程となります。この判決結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに5年分(1年あたり38,728,852.63ドル)が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されました。しかしながら、請求権の原則に基づいて当社グループに帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。

なお、当社は、平成27年2月に、アルゼUSA等と共に、中華人民共和国マカオ特別行政区第一審裁判所において、Wynn Resorts (Macao) S.A.及びスティーブ・ウィン氏ら同社取締役4名を相手として、同社の解散及び約80億マカオパタカの損害賠償等を請求する民事訴訟を提起していましたが、平成29年7月11日付けで当社の請求を全面的に棄却する旨の判決がありました。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(特別調査委員会の調査状況について)

当社は、当社元取締役らによる海外子会社における不正の疑いのある行為について、当社は専門的かつ客観的な見地から徹底した調査を行い、全容を解明するとともに、再発防止策を策定することを目的として、平成29年6月8日に特別調査委員会を設置することを決定し、現在も引き続き、特別調査委員会による調査が行われています。

特別調査委員会から調査の結果について報告書を受領していない時点では、上記不正の疑いのある行為による影響を検討すべき明確な事実が確認できていないため、その影響を連結財務諸表に反映しておりませんが、海外子会社から第三者に流出した資金の回収の目処はついていないため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の輸入信用状取引に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
KONE PTE LTD	35百万円 (30万米国ドル)	- -

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いKONE PTE LTDに対して輸入信用状を発行しております。なお、当該輸入信用状発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
現金及び預金	35百万円 (30万米国ドル)	- -

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	236百万円 (1億フィリピンペソ)	224百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
現金及び預金	236百万円 (1億フィリピンペソ)	224百万円 (1億フィリピンペソ)

2. Wynn Resorts, Limited株式に関する取扱いについては、重要な影響を与えられなくなったため、持分法の適用をしておりません。詳細については(追加情報)に記載のとおりであります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	906百万円	1,591百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	3,155百万円	40円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	19,606	770	20,377
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3	3
計	19,606	774	20,381
セグメント利益又は損失 ()	6,881	1,237	5,644

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,881
「その他」の区分の利益	1,237
セグメント間取引消去	17
全社費用(注2)	3,132
四半期連結損益計算書の営業利益	2,493

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	6,997	3,948	10,946
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	6	6
計	6,997	3,955	10,953
セグメント利益又は損失 ()	3,492	3,670	7,163

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,492
「その他」の区分の利益	3,670
セグメント間取引消去	0
全社収益（注1）	40
全社費用（注2）	2,704
四半期連結損益計算書の営業損失	9,828

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円92銭	86円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,892	6,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	6,892	6,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,383	78,890
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円92銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	-
(うち新株予約権(千株))	(4)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

(追加情報)に記載のとおりであります。

(3) 平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,155百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月30日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	若 槻 明	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鹿 目 達 也	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	片 岡 嘉 徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（追加情報）及び（四半期連結貸借対照表関係）に記載のとおり、Wynn Resorts,Limitedとの民事訴訟に関しては、この判決結果により発生する可能性のある影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、会社は平成25年3月期連結会計年度末よりWynn Resorts,Limited株式を取得原価で評価している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。